



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション  
 コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長  
 兼経理部長 (氏名) 市川 京助

TEL 06-4793-1650

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	243,813	8.8	29,762	8.7	29,079	9.1	20,533	6.2
2020年3月期	224,011	39.5	32,609	20.2	31,985	20.6	21,892	19.7

(注) 包括利益 2021年3月期 19,825百万円 (9.1%) 2020年3月期 21,801百万円 (19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	315.32	315.29	16.1	10.0	12.2
2020年3月期	347.45	340.18	21.1	10.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 373百万円 2020年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	268,762	140,132	51.8	2,049.96
2020年3月期	310,779	116,690	37.1	1,791.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 139,353百万円 2020年3月期 115,253百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	98,278	141	52,112	87,709
2020年3月期	23,180	1,837	19,059	41,684

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		26.00		13.00	39.00	2,465	11.2	2.4
2021年3月期		13.00		16.00	29.00	1,934	9.2	1.5
2021年9月期(予想)				16.00	16.00		14.0	

(注) 本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年6月25日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、決算期を3月末日より9月末日に変更することを予定しております。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2021年4月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,203		11,883		11,415		7,791		114.62

(注)本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年6月25日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、決算期を3月末日より9月末日に変更することを予定しております。このため対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	68,845,511 株	2020年3月期	65,198,961 株
期末自己株式数	2021年3月期	866,984 株	2020年3月期	870,054 株
期中平均株式数	2021年3月期	65,118,736 株	2020年3月期	63,008,052 株

(注)株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年3月期 309,860株、2020年3月期 313,320株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期 310,865株、2020年3月期 313,706株)。

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	227,341	9.1	25,760	9.7	26,205	7.8	17,603	11.0
2020年3月期	208,431	42.9	28,513	42.6	28,416	43.1	19,786	40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	270.33	270.30
2020年3月期	314.03	307.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	239,661	123,457	51.4	1,810.52
2020年3月期	285,151	102,233	35.8	1,585.12

(参考)自己資本 2021年3月期 123,076百万円 2020年3月期 101,968百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2021年4月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	85,114		9,585		6,650		97.84 円 銭

(注)本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年6月25日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、決算期を3月末日より9月末日に変更することを予定しております。このため対前期増減率については記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 受注及び販売の状況	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、感染の動向が内外経済に与える影響及び金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、都心部の土地代の上昇、建築費の高止まり等の留意すべき材料はあるものの、住宅ローン金利が引き続き低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から、景況は安定して推移いたしました。また、当社の主要供給エリアである都市中心部では、生活の利便性を求めて人口ないし世帯数が増加傾向にあり、分譲マンションの需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏及び首都圏、沖縄を含む地方中核都市において、中心部の選別した場所での分譲マンションの供給に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高243,813百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益29,762百万円（同8.7%減）、経常利益29,079百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20,533百万円（同6.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

## (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェ シリーズ」のプレサンスロジェ 樫原神宮前（総戸数 114戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス新大阪ジェイズ（総戸数 220戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高99,860百万円（5,948戸）、ファミリーマンション売上高99,681百万円（2,695戸）、ホテル販売売上高11,620百万円（439戸）、その他住宅販売売上高6,904百万円（348戸）、その他不動産販売売上高16,030百万円、不動産販売附帯事業売上高1,516百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は235,614百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は28,730百万円（同12.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より「一棟販売売上高」は「ワンルームマンション売上高」に含めております。

## (その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は8,199百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は2,321百万円（同59.4%増）となりました。

2021年1月15日付で公表しました「株式会社オープンハウスによる当社株券に対する公開買付けの結果、並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及び2021年1月19日付で公表しました「第三者割当増資の払込完了に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社オープンハウスが実施した当社普通株式の公開買付け及び株式会社オープンハウスを割当先とした第三者割当による普通株式の発行が完了し、2021年1月20日をもって、株式会社オープンハウスは、当社の普通株式44,011,372株を保有するに至り、新たに当社の親会社に該当することとなりました。今後は、親会社との連携を深め、シナジー創出に努めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて47,026百万円減少し、249,040百万円（前期末比15.9%減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が46,025百万円増加したのに対して、たな卸資産が94,498百万円減少したことです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,009百万円増加し、19,722百万円（前期末比34.0%増）となりました。その主な要因は、返済期限が1年以内となったため関係会社長期貸付金が2,431百万円減少したのに対して、販売用不動産を自社保有物件に振替えたこと等により賃貸不動産が6,745百万円増加したことです。

## （負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて65,458百万円減少し、128,629百万円（前期末比33.7%減）となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が55,538百万円減少したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が5,166百万円減少したこと及び支払期日の到来により電子記録債務が2,281百万円減少したこととあります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて23,441百万円増加し、140,132百万円（前期末比20.1%増）となりました。その主な要因は、第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,589百万円増加したこと及び、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が18,850百万円増加したこととあります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ46,025百万円増加し、87,709百万円（前期末比110.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は98,278百万円（前年同期は23,180百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等を11,076百万円支払ったこと、マンションの引渡しに伴い前受金が5,043百万円減少したこと、電子記録債務の決済が多かったことにより仕入債務が2,593百万円減少したこと等により資金が減少したのに対して、マンションの引渡しに伴いたな卸資産が86,909百万円減少したこと、税金等調整前当期純利益が29,344百万円あったこと等により資金が増加したためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は141百万円（前年同期は1,837百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の売却による収入が889百万円あったことにより資金が増加したのに対し、関係会社への貸付けにより865百万円、固定資産の取得により163百万円資金が減少したためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は52,112百万円（前年同期は19,059百万円の減少）となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が純額で55,538百万円減少したことにより資金が減少したためであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響に留意する必要があるものの、当社グループが属する不動産業界では、安定した住宅需要があること、住宅取得支援制度の継続的な実施等の購買意欲を刺激する要因が存在することから、市況は堅調に推移すると考えております。分譲マンション市場においては、都市中心部の人口もしくは世帯数が増加し、当社の主要供給エリアでは底堅い需要が継続するものと見込んでおります。

このような経営環境の中、当社グループは、顧客のニーズに合致する都市中心部の利便性の良い立地及び分譲仕様のマンションを適正な価格水準で提供していきます。また、営業社員への指導・教育の充実等により販売力の更なる強化を図るとともに、多様なニーズに対応すべく、新たな付加価値の創造を追求し、更なる事業の成長を目指してまいります。2020年4月6日付「株式会社オープンハウス及び株式会社プレサンスコーポレーションによる資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」にてご周知のとおり、株式会社オープンハウスと当社の経営資源や経営ノウハウを融合することにより、事業を展開する地域の相互補完、商品ラインナップの拡充等の事業シナジーを発現させ、事業の更なる強化・拡大に繋げてまいります。

なお、当社は本日付で公表しました「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」のとおり、2021年6月25日に開催予定の第24期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を3月31日から9月30日に変更することを予定しております。このため、決算期変更の経過期間となる第25期は、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となる予定です。

2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算の連結業績は以下を予定しております。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション売上高44,728百万円、ファミリーマンション売上高32,403百万円、ホテル販売売上高8,000百万円、その他住宅販売売上高5,548百万円、その他不動産販売売上高33百万円、不動産販売附帯事業売上高527百万円を見込んでおり、不動産販売事業の合計売上高は91,240百万円を予定しております。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産からの家賃収入及び、賃貸管理事業からの収入等により、売上高3,962百万円を予定しております。

（費用関係）

売上原価については、用地取得費や建築工事費の上昇を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費については、人員の増員を予定していること等から人件費を含めた経費が増加することを見込んでおります。

以上により、次期の当社グループの連結業績につきましては、売上高95,203百万円、営業利益11,883百万円、経常利益11,415百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,791百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当については、将来の事業展開と事業の特性を考慮の上、利益は主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいりますとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことを定款に定め、中間、期末の年2回の配当を行うことを基本としております。

2021年3月期の配当については、期末配当は1株当たり16円を予定としており、実施済みの第2四半期末配当金と合わせ、1株当たり年間配当金は29円となります。

なお、次期の配当については、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算としており、期末配当は1株当たり16円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,774	90,799
売掛金	142	112
販売用不動産	27,074	8,538
仕掛販売用不動産	217,964	142,143
原材料及び貯蔵品	293	152
その他	5,817	7,389
貸倒引当金	—	△95
流動資産合計	296,066	249,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	437	424
減価償却累計額	△192	△226
建物及び構築物(純額)	245	197
賃貸不動産	7,596	14,770
減価償却累計額	△603	△1,031
賃貸不動産(純額)	6,993	13,738
土地	271	243
建設仮勘定	—	0
その他	344	317
減価償却累計額	△214	△240
その他(純額)	129	77
有形固定資産合計	7,640	14,257
無形固定資産	254	149
投資その他の資産		
投資有価証券	71	51
長期貸付金	51	38
関係会社長期貸付金	3,193	762
繰延税金資産	2,472	3,709
その他	1,027	754
投資その他の資産合計	6,817	5,315
固定資産合計	14,712	19,722
資産合計	310,779	268,762



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324	280
電子記録債務	8,923	6,641
短期借入金	1,904	4,662
1年内返済予定の長期借入金	71,180	52,318
未払法人税等	7,428	6,670
前受金	10,788	5,621
賞与引当金	254	212
その他	6,514	4,937
流動負債合計	107,318	81,344
固定負債		
長期借入金	85,903	46,469
株式給付引当金	196	231
繰延税金負債	—	3
その他	669	580
固定負債合計	86,770	47,284
負債合計	194,088	128,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,290	6,880
資本剰余金	5,292	7,882
利益剰余金	106,609	125,460
自己株式	△887	△883
株主資本合計	115,306	139,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	1
為替換算調整勘定	△50	11
その他の包括利益累計額合計	△52	13
新株予約権	264	381
非支配株主持分	1,172	398
純資産合計	116,690	140,132
負債純資産合計	310,779	268,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	224,011	243,813
売上原価	170,886	196,541
売上総利益	53,124	47,271
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,579	7,917
広告宣伝費	619	311
役員報酬	598	373
給料及び手当	4,871	3,850
賞与	323	235
賞与引当金繰入額	211	125
退職給付費用	61	56
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
株式給付引当金繰入額	51	37
減価償却費	98	102
その他	5,086	4,498
販売費及び一般管理費合計	20,515	17,509
営業利益	32,609	29,762
営業外収益		
受取利息	15	4
受取配当金	1	1
仕入割引	0	2
為替差益	2	55
受取手数料	43	63
違約金収入	153	586
不動産取得税還付金	38	48
その他	77	163
営業外収益合計	333	927
営業外費用		
支払利息	941	756
持分法による投資損失	0	373
貸倒引当金繰入額	—	95
支払手数料	6	257
その他	8	127
営業外費用合計	957	1,610
経常利益	31,985	29,079
特別利益		
固定資産売却益	—	210
新株予約権戻入益	—	54
特別利益合計	—	264
税金等調整前当期純利益	31,985	29,344
法人税、住民税及び事業税	11,003	10,819
法人税等調整額	△887	△1,234
法人税等合計	10,115	9,585
当期純利益	21,869	19,759
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△23	△773
親会社株主に帰属する当期純利益	21,892	20,533

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	21,869	19,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3
為替換算調整勘定	△48	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	15
その他の包括利益合計	△68	65
包括利益	21,801	19,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,824	20,598
非支配株主に係る包括利益	△23	△773

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,404	3,406	87,777	△887	92,699
当期変動額					
新株の発行	1,886	1,886			3,773
剰余金の配当			△3,059		△3,059
親会社株主に帰属する当期純利益			21,892		21,892
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,886	1,886	18,832	0	22,606
当期末残高	4,290	5,292	106,609	△887	115,306

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	15	15	123	1,779	94,618
当期変動額						
新株の発行						3,773
剰余金の配当						△3,059
親会社株主に帰属する当期純利益						21,892
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△66	△68	140	△607	△534
当期変動額合計	△2	△66	△68	140	△607	22,071
当期末残高	△1	△50	△52	264	1,172	116,690

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,290	5,292	106,609	△887	115,306
当期変動額					
新株の発行	2,589	2,589			5,179
剰余金の配当			△1,682		△1,682
親会社株主に帰属する当期純利益			20,533		20,533
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,589	2,589	18,850	3	24,033
当期末残高	6,880	7,882	125,460	△883	139,340

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1	△50	△52	264	1,172	116,690
当期変動額						
新株の発行						5,179
剰余金の配当						△1,682
親会社株主に帰属する当期純利益						20,533
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	62	65	116	△773	△591
当期変動額合計	3	62	65	116	△773	23,441
当期末残高	1	11	13	381	398	140,132

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,985	29,344
減価償却費	471	314
のれん償却額	100	100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	95
受取利息及び受取配当金	△16	△6
支払利息	941	756
為替差損益(△は益)	△2	△55
持分法による投資損益(△は益)	0	373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,515	86,909
仕入債務の増減額(△は減少)	2,392	△2,593
株式報酬費用	215	243
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△623	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	50	37
固定資産売却損益(△は益)	—	△210
新株予約権戻入益	—	△54
前受金の増減額(△は減少)	△718	△5,043
未収消費税等の増減額(△は増加)	△238	75
未払消費税等の増減額(△は減少)	△465	1,410
その他	2,052	△1,560
小計	33,665	110,095
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	△909	△746
法人税等の支払額	△9,592	△11,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,180	98,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△187	△163
固定資産の売却による収入	225	889
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社貸付けによる支出	△1,372	△865
定期預金の預入による支出	△684	—
定期預金の払戻による収入	184	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	△141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	47,743	27,645
長期借入金の返済による支出	△55,325	△85,941
株式の発行による収入	182	5,116
配当金の支払額	△3,058	△1,681
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,016	2,758
非支配株主への払戻による支出	△584	—
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,059	△52,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,283	46,025
現金及び現金同等物の期首残高	39,400	41,684
現金及び現金同等物の期末残高	41,684	87,709

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションの企画開発と販売を主たる事業としており、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	216,684	216,684	7,327	224,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	216,684	216,684	7,327	224,011
セグメント利益	32,792	32,792	1,455	34,248
セグメント資産	290,119	290,119	12,233	302,352
セグメント負債	159,795	159,795	7,791	167,587
その他の項目				
減価償却費	67	67	366	433
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168	168	866	1,035

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	235,614	235,614	8,199	243,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	235,614	235,614	8,199	243,813
セグメント利益	28,730	28,730	2,321	31,051
セグメント資産	237,708	237,708	20,841	258,549
セグメント負債	93,029	93,029	13,613	106,642
その他の項目				
減価償却費	68	68	210	279
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221	221	8,268	8,489

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	216,684	235,614
「その他」の区分の売上高	7,327	8,199
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	224,011	243,813

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,792	28,730
「その他」の区分の利益	1,455	2,321
全社費用(注)	△1,638	△1,288
連結財務諸表の営業利益	32,609	29,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	290,119	237,708
「その他」の区分の資産	12,233	20,841
全社資産(注)	8,426	10,212
連結財務諸表の資産合計	310,779	268,762

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等の管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,795	93,029
「その他」の区分の負債	7,791	13,613
全社負債(注)	26,501	21,987
連結財務諸表の負債合計	194,088	128,629

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び本社の長期借入金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	67	68	366	210	37	35	471	314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168	221	866	8,268	33	8	1,069	8,497

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア及び工具、器具及び備品であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ワンルームマンション	ファミリーマンション	ホテル販売	その他住宅販売	その他不動産販売	不動産販売 附帯事業	合計
外部顧客への売上高	94,555	78,587	19,292	4,726	18,364	1,158	216,684

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ワンルーム マンション	ファミリー マンション	ホテル販売	その他 住宅販売	その他 不動産販売	不動産販売 附帯事業	合計
外部顧客 への売上高	99,860	99,681	11,620	6,904	16,030	1,516	235,614

(注) 当連結会計年度より「一棟販売」は「ワンルームマンション」に含めております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても組替えて表示しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	36	36

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産販売事業	その他	合計
当期償却額	100	—	100
当期末残高	180	—	180

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産販売事業	その他	合計
当期償却額	100	—	100
当期末残高	80	—	80

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,791.63円	2,049.96円
1株当たり当期純利益	347.45円	315.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	340.18円	315.29円

（注） 1. 株式給付型E S O P導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度313,320株、当連結会計年度309,860株）。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度313,706株、当連結会計年度310,865株）。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	21,892	20,533
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	21,892	20,533
普通株式の期中平均株式数（株）	63,008,052	65,118,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,347,775	6,847
（うち新株予約権（株））	(107,006)	(6,847)
（うち新株予約権付社債（株））	(1,240,769)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 15,790個 （普通株式 1,579,000株） 第6回新株予約権 新株予約権の数 21,760個 （普通株式 2,176,000株）	第6回新株予約権 新株予約権の数 17,865個 （普通株式 1,786,500株）

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,749	76,048
販売用不動産	26,649	8,290
仕掛販売用不動産	204,502	129,117
原材料及び貯蔵品	33	19
前払費用	1,337	1,341
その他	4,522	3,868
貸倒引当金	△129	△150
流動資産合計	270,663	218,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	226	212
減価償却累計額	△115	△124
建物(純額)	110	88
構築物	10	7
減価償却累計額	△7	△7
構築物(純額)	3	0
車両運搬具	32	20
減価償却累計額	△21	△16
車両運搬具(純額)	10	3
工具、器具及び備品	202	172
減価償却累計額	△109	△129
工具、器具及び備品(純額)	93	43
賃貸不動産	7,157	14,565
減価償却累計額	△564	△1,030
賃貸不動産(純額)	6,593	13,535
土地	93	65
有形固定資産合計	6,904	13,735
無形固定資産		
ソフトウェア	59	49
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	59	50
投資その他の資産		
投資有価証券	43	51
関係会社株式	2,247	2,097
関係会社出資金	1,692	580
従業員に対する長期貸付金	51	38
関係会社長期貸付金	823	784
長期前払費用	28	17
繰延税金資産	2,300	3,463
その他	346	330
貸倒引当金	△11	△22
投資その他の資産合計	7,522	7,340
固定資産合計	14,487	21,125
資産合計	285,151	239,661

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	8,923	6,641
買掛金	172	105
短期借入金	1,747	4,383
1年内返済予定の長期借入金	68,654	47,786
未払金	1,277	883
未払費用	45	37
未払法人税等	6,894	5,199
未払消費税等	16	1,269
前受金	10,419	5,343
預り金	3,230	1,130
賞与引当金	99	89
その他	26	41
流動負債合計	101,506	72,911
固定負債		
長期借入金	80,736	42,626
株式給付引当金	196	231
その他	477	434
固定負債合計	81,410	43,292
負債合計	182,917	116,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,290	6,880
資本剰余金		
資本準備金	4,220	6,810
その他資本剰余金	1,070	1,070
資本剰余金合計	5,291	7,881
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	90,275	106,196
利益剰余金合計	93,275	109,196
自己株式	△887	△883
株主資本合計	101,970	123,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	1
評価・換算差額等合計	△1	1
新株予約権	264	381
純資産合計	102,233	123,457
負債純資産合計	285,151	239,661

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
不動産売上高	203,139	221,042
その他の事業収入	5,292	6,298
売上高合計	208,431	227,341
売上原価		
不動産売上原価	156,909	180,296
その他の事業売上原価	3,498	3,859
売上原価合計	160,408	184,156
売上総利益	48,023	43,185
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,867	11,027
広告宣伝費	544	222
役員報酬	379	171
給料及び手当	3,314	2,242
賞与	122	111
賞与引当金繰入額	95	70
退職給付費用	43	36
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
法定福利費	398	333
株式報酬費用	200	225
株式給付引当金繰入額	51	37
租税公課	1,370	1,254
通信交通費	320	226
減価償却費	55	52
地代家賃	287	277
その他	1,448	1,135
販売費及び一般管理費合計	19,510	17,425
営業利益	28,513	25,760
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	799	867
仕入割引	0	2
為替差益	—	55
受取手数料	22	19
違約金収入	81	521
その他	97	173
営業外収益合計	1,018	1,645
営業外費用		
支払利息	891	691
為替差損	25	—
貸倒引当金繰入額	141	161
支払手数料	6	257
その他	49	89
営業外費用合計	1,114	1,199
経常利益	28,416	26,205

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	39
新株予約権戻入益	—	54
特別利益合計	—	94
特別損失		
関係会社株式評価損	16	60
関係会社出資金評価損	—	1,103
特別損失合計	16	1,163
税引前当期純利益	28,400	25,136
法人税、住民税及び事業税	9,685	8,697
法人税等調整額	△1,071	△1,164
法人税等合計	8,614	7,533
当期純利益	19,786	17,603

売上原価明細書  
不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 土地売上原価					
1. 用地代		59,540		65,459	
2. 仲介手数料		1,668		2,401	
土地売上原価計		61,208	39.0	67,860	37.6
II 建物売上原価					
1. 建築工事費		88,922		100,597	
2. 設計監理料		2,337		3,022	
建物売上原価計		91,260	58.2	103,619	57.5
たな卸資産評価損		4,441	2.8	8,816	4.9
不動産売上原価		156,909	100.0	180,296	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託経費		677	19.4	515	13.4
2. 修繕保守費		354	10.1	420	10.9
3. 賃貸不動産原価		566	16.2	328	8.5
4. 支払家賃		1,900	54.3	2,595	67.2
その他の事業売上原価		3,498	100.0	3,859	100.0



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,404	2,334	1,070	3,404	3,000	73,548	76,548
当期変動額							
新株の発行	1,886	1,886		1,886			
剰余金の配当						△3,059	△3,059
当期純利益						19,786	19,786
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,886	1,886	—	1,886	—	16,726	16,726
当期末残高	4,290	4,220	1,070	5,291	3,000	90,275	93,275

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△887	81,469	0	0	123	81,593
当期変動額						
新株の発行		3,773				3,773
剰余金の配当		△3,059				△3,059
当期純利益		19,786				19,786
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2	△2	140	138
当期変動額合計	0	20,500	△2	△2	140	20,639
当期末残高	△887	101,970	△1	△1	264	102,233

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,290	4,220	1,070	5,291	3,000	90,275	93,275
当期変動額							
新株の発行	2,589	2,589		2,589			
剰余金の配当						△1,682	△1,682
当期純利益						17,603	17,603
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,589	2,589	—	2,589	—	15,920	15,920
当期末残高	6,880	6,810	1,070	7,881	3,000	106,196	109,196

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△887	101,970	△1	△1	264	102,233
当期変動額						
新株の発行		5,179				5,179
剰余金の配当		△1,682				△1,682
当期純利益		17,603				17,603
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	116	119
当期変動額合計	3	21,103	3	3	116	21,223
当期末残高	△883	123,074	1	1	381	123,457

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動（2021年6月25日付）

- ・新任社外取締役（常勤監査等委員）候補  
社外取締役（常勤監査等委員） 遊上 利之
- ・退任予定社外取締役（常勤監査等委員）  
社外取締役（常勤監査等委員） 中林 策

## (2) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

前連結会計年度（2020年3月期）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	4,340	91.5	81,541	95.8	3,471	83.8	60,557	82.3
	ファミリー マンション	2,043	99.3	76,714	102.9	2,057	96.9	75,715	97.6
	ホテル販売	309	25.8	7,440	27.3	570	54.1	13,856	53.9
	その他住宅 販売	272	249.5	5,498	299.0	43	226.3	1,229	269.0
	その他不動産 販売	—	—	14,137	133.0	—	—	4,973	54.1
報告セグメント計		6,964	85.9	185,332	92.9	6,141	83.7	156,331	83.8

当連結会計年度（2021年3月期）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	5,477	126.2	85,529	104.9	3,000	86.4	46,226	76.3
	ファミリー マンション	1,691	82.8	68,384	89.1	1,052	51.2	44,418	58.7
	ホテル販売	49	15.9	2,014	27.1	180	31.6	4,250	30.7
	その他住宅 販売	401	147.4	8,254	150.1	96	223.3	2,580	209.8
	その他不動産 販売	—	—	11,457	81.0	—	—	400	8.0
報告セグメント計		7,618	109.4	175,641	94.8	4,328	70.5	97,875	62.6

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。  
 4. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量（戸）が変動する可能性があります。  
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。  
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。  
 7. 当連結会計年度より「一棟販売」は「ワンルームマンション」に含めております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても組替えて表示しております。  
 8. 前連結会計年度及び、当連結会計年度のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、開発用地に関するものであります。  
 9. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

## ② 販売実績

セグメント の名称	区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	5,011	154.5	94,555	170.5	5,948	118.7	99,860	105.6
	ファミリー マンション	2,109	101.5	78,587	101.6	2,695	127.8	99,681	126.8
	ホテル販売	793	80.9	19,292	109.5	439	55.4	11,620	60.2
	その他住宅 販売	248	253.1	4,726	313.2	348	140.3	6,904	146.1
	その他不動産 販売	—	—	18,364	1,284.4	—	—	16,030	87.3
	不動産販売 附帯事業	—	—	1,158	70.9	—	—	1,516	130.9
報告セグメント計		8,161	127.5	216,684	139.8	9,430	115.5	235,614	108.7
その他		—	—	7,327	132.4	—	—	8,199	111.9
合計		8,161	127.5	224,011	139.5	9,430	115.5	243,813	108.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。  
3. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。  
4. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。  
5. 不動産販売附帯事業とは、不動産売買の仲介手数料、及び床コーティング等引渡後オプション工事等であります。  
6. 当連結会計年度より「一棟販売」は「ワンルームマンション」に含めております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても組替えて表示しております。  
7. 前連結会計年度及び、当連結会計年度のその他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。